

令和5年度 北海道開発計画調査等説明会

平成27年北海道内 地域間産業連関表について

令和6年1月
国土交通省北海道開発局
開発計画課

目次

1. はじめに
2. 産業連関表の概要
3. 平成27年北海道内地域間産業連関表
4. 産業連関表の活用（経済波及効果分析）
5. 小地域（市町村向け）産業連関表
6. おわりに

1 はじめに(北海道産業連関表について)

概要

1.

北海道総合開発計画の立案及び推進に当たっては、北海道の経済・社会構造について時系列的に基礎資料を整備し、その実態を的確に把握するとともに、これを通じて経済・社会の動向と基本的課題を分析することが必要です。

そのため、北海道開発局では、北海道開発計画調査の一環として産業構造調査及び資本形成調査からなる経済分析調査を実施しています。このうち産業構造調査では、昭和30年からおおむね5年ごとに「北海道産業連関表」を作成しているほか、北海道内を6地域(道央、道南、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室)に分割した「北海道内地域間産業連関表」等の各種応用表も作成しています。

2.

「産業連関表」とは、1年間にその地域で財・サービスの生産がどのような費用構成で行われたか、また、生産又は輸移入した財・サービスがどのように取引されたかを一つの表にまとめたものです。これにより産業相互の関係や、産業と家計の結びつきなどが定量的に明らかになるだけでなく、イベントや投資の経済波及効果等、各種の分析を行うことができます。

「地域間産業連関表」は当該地域だけではなく地域相互間の財・サービスの取引関係が記述されているので、地域間波及まで織り込んだ分析が可能となります。

3.

令和4年度に平成27年北海道産業連関表(令和2年9月公表)を6地域に分割した平成27年北海道内地域間産業連関表を公表しました。

2 産業連関表の概要

2. 産業連関表の概要

2 産業連関表の概要(歴史)

産業連関表を開発したのは、ロシア生まれのアメリカの経済学者W・レオンチェフ。1936年(昭和11年)に最初の産業連関表を作成し、第2次世界大戦後の経済予測に際して、他の分析方法より高い精度を示したことから、その有用性と重要性が広く認められるようになった。このことを契機に世界各国において作成されるようになり、1973年にノーベル経済学賞を受賞。



世界の83カ国
以上で作成

2 産業連関表の概要(作成状況)

日本では、昭和30年(1955年)表からおおむね5年ごとに「産業連関表(全国表)」を作成。また、全国表に基づいて、各都道府県も同様に作成。
さらに、市町村においても政令指定都市などで作成が進められている。

北海道は、北海道開発局が
中心となり作成

全国表

都道府県表

北海道表

...

道央

道南

道北

オホーツク

十勝

釧路・根室

市町村表

札幌市

釧路市

...

2 産業連関表の概要(H27北海道産業連関表)

北海道産業連関表について

平成27年北海道産業連関表(取引基本表 3部門)

(単位:百万円)

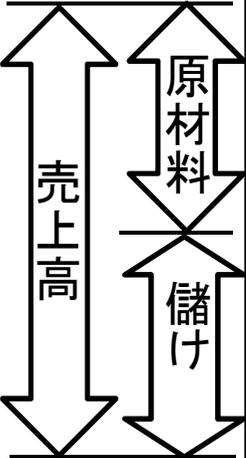
		中間需要				最終需要				需要合計	(控除) 輸移入	道内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	輸移出	最終需要計			
中間投入	第1次産業	314,525	819,044	52,787	1,186,356	167,931	71,962	760,381	1,000,274	2,186,630	-334,267	1,852,363
	第2次産業	393,063	3,574,589	2,100,749	6,068,401	2,569,684	3,586,420	3,809,778	9,965,882	16,034,283	-6,304,316	9,729,967
	第3次産業	284,376	1,586,407	5,725,799	7,596,582	15,736,975	669,434	2,612,887	19,019,296	26,615,878	-2,632,116	23,983,762
	内生部門計	991,964	5,980,040	7,879,335	14,851,339	18,474,590	4,327,816	7,183,046	29,985,452	44,836,791	-9,270,699	35,566,092
粗付加価値	家計外消費支出	12,110	116,605	343,192	471,907							
	雇用者所得	168,503	1,858,007	8,114,945	10,141,455							
	営業余剰	479,646	654,467	3,048,713	4,182,826							
	資本減耗引当	386,401	589,178	3,837,380	4,812,959							
	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	79,758	587,962	836,741	1,504,461							
	(控除)経常補助金	-266,019	-56,292	-76,544	-398,855							
	粗付加価値部門計	860,399	3,749,927	16,104,427	20,714,753							
道内生産額	1,852,363	9,729,967	23,983,762	35,566,092								

道内生産額 約36兆円

2 産業連関表の概要(取引基本表)

一定期間(通常1年間)の間に、その地域(国、都道府県、市町村など)のなかで、どのように「財・サービス」取引されているのか、という経済循環を金額で一つの表にまとめたもの。

供給部門 (売り手)		需要部門 (買い手)	最終需要 (D)		輸移出 (E)	輸移入 (F)	生産額 G= (C+D+E-F)
			消費	投資			
中間投入 (A)		中間需要 (C)					
粗付加価値 (B)	雇用者所得						
	企業利益						
生産額 G=(A+B)							



売上高

原材料

儲け

中間需要: 生産過程で用いられる原材料
 最終需要: 家庭などで消費された最終の経済取引
 輸移出: 道外への販売(移出)と海外への販売(輸出)の計
 輸移入: 道外からの購入(移入)と海外からの購入(輸入)の計

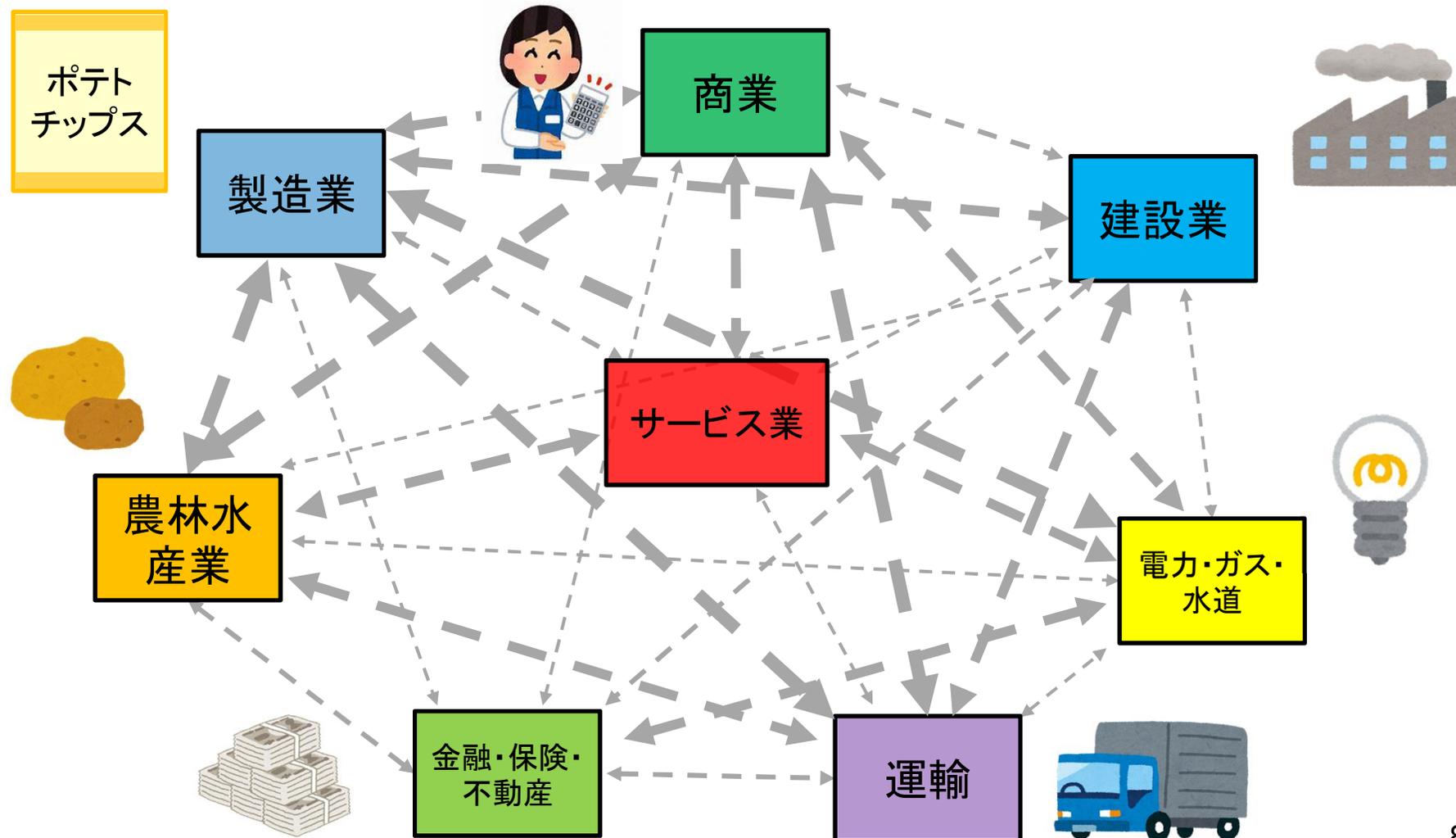
※生産額(G)
 タテの合計(投入額合計)と
 ヨコの合計(産出額合計)が一致

ヨコ・販路構成(誰に売ったか)

タテ・費用構成(原材料+儲け)

2 産業連関表の概要(産業部門間の取引イメージ) 国土交通省

例えば、ポテトチップス(製造業)を作るためには、農林水産業からジャガイモを購入、工場を作るのに建設業に依頼、金融(銀行)からお金を借りる、製造するのに電気・ガス・水道を使用、完成したポテトチップスをトラックで運搬等、様々な産業部門間で取引が行われている。



3. 平成27年北海道内 地域間産業連関表

3 平成27年北海道内地域間産業連関表

- ◆ 北海道産業連関表を道央、道南、道北、オホーツク、十勝及び釧路・根室の6地域に区分し、各地域の産業構造と地域間の取引関係を一覧表にしたもの。(平成27年地域間表が最新)
- ◆ 6圏域に分けた理由
 - ・昭和63年第5期北海道総合開発計画「Ⅷ 地域の新たな発展方向」のうち、道内各地域の特性に適した開発施策の計画的、総合的推進の方向性による。

平成27年北海道内地域間産業連関表(1部門表) 単位:十億円

	内生部門							内生部門 合計	域内最終需要						域内 最終需要 合計	輸出及び 道外移出	輸入及び 道外移入	域内 生産額		
	道央	道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室	道央		道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室							
内生部門	道央	8,868	176	287	137	150	147	9,766	13,630	228	375	151	141	106	14,631	4,457	-6,332	22,522		
	道南	86	875	9	4	11	9	996	153	1,516	12	3	13	7	1,705	559	-610	2,649		
	道北	106	13	1,085	21	8	4	1,238	178	9	2,307	23	10	3	2,530	597	-774	3,590		
	オホーツク	46	15	25	632	12	25	755	57	3	39	1,059	11	21	1,191	440	-419	1,967		
	十勝	92	11	13	18	794	22	950	98	6	15	13	1,236	22	1,390	473	-495	2,318		
	釧路・根室	93	15	7	44	45	945	1,148	98	6	9	35	39	1,168	1,356	657	-640	2,521		
内生部門合計		9,292	1,105	1,427	856	1,020	1,152	14,851	14,215	1,768	2,758	1,285	1,450	1,327	22,802	7,183	-9,271	35,566		
粗付加価値部門計		13,230	1,544	2,163	1,111	1,298	1,369	20,715												
域内生産額		22,522	2,649	3,590	1,967	2,318	2,521	35,566												

3 平成27年北海道内地域間産業連関表

1. 地域別の経済規模(生産額及び構成比)

- H23生産額と比較すると、オホーツクのみほぼ横ばいで、他の5地域は全て増加。
- H15～H23にかけて、道央地域の構成比が高まっている。

	H27生産額	構成比	生産額の伸び率 前回(H23)比	H23生産額	構成比
道央	22兆5218億円	63.3%	+7.4%	20兆9762億円	62.7%
道南	2兆6492億円	7.4%	+6.0%	2兆4998億円	7.5%
道北	3兆5899億円	10.1%	+4.1%	3兆4500億円	10.3%
オホーツク	1兆9665億円	5.5%	▲0.8%	1兆9816億円	5.9%
十勝	2兆3178億円	6.5%	+10.0%	2兆1069億円	6.3%
釧路・根室	2兆5208億円	7.1%	+3.5%	2兆4351億円	7.3%
全道計	35兆5661億円	100.0%	+6.3%	33兆4497億円	100.0%

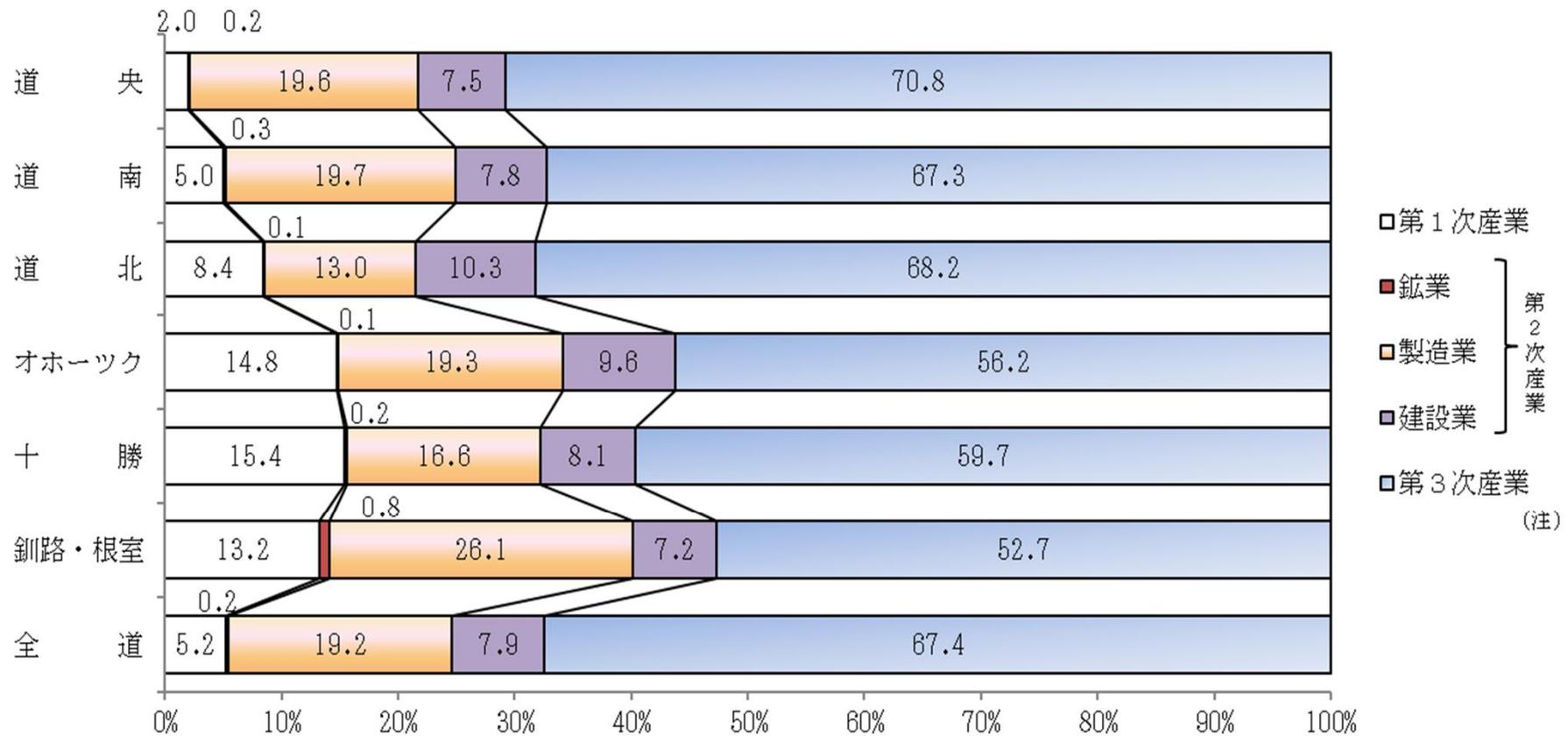
道内生産額に占める地域別生産額の構成比とその推移



3 平成27年北海道内地域間産業連関表

2. 地域別の産業構造(5産業別)

- 道央は第3次産業の生産額の割合が高い産業構造。
- 他の5地域は農業、林業又は漁業の第1次産業ないし、その関連食品産業などの生産額の割合が高い産業構造。



3 平成27年北海道内地域間産業連関表

3. 地域別産業別特化係数(※)

※地域別産業別生産額の割合を、道内生産額の割合で除した係数。「1」であれば道内全体における割合と同じ。

- 道央は製造業(うち「石油・石炭製品」、「銑鉄・粗鋼」)、第3次産業等
- 道南は漁業、鉱業、製造業(うち「水産食料品」、「窯業土石製品」)等
- 道北は農業、林業、漁業、製造業(うち「木材・家具」)、建設業等
- オホーツクは農業、林業、漁業、製造業(うち「畜水産食料品」、「木材・家具」)等
- 十勝は農業、林業、鉱業、製造業(うち「畜産食料品」)等
- 釧路・根室は農業、漁業、鉱業、製造業(うち「畜水産食料品」、「パルプ・紙」)等

	道 央	道 南	道 北	オホーツク	十 勝	釧路・根室
1 農業	0.41	0.59	1.61	2.55	3.51	2.32
2 林業	0.32	0.99	1.78	4.30	3.16	1.38
3 漁業	0.24	2.55	1.54	3.63	0.40	3.88
4 鉱業	0.80	1.19	0.53	0.53	1.07	3.55
5 製造業	1.02	1.02	0.68	1.00	0.87	1.36
6 建設業	0.94	0.98	1.30	1.21	1.02	0.90
7 電力・ガス・水道業	1.21	1.57	0.39	0.38	0.46	0.41
8 商業	1.07	0.85	0.98	0.80	0.91	0.79
9 金融・保険・不動産	1.08	0.96	0.96	0.79	0.70	0.83
10 運輸・情報通信	1.10	0.90	0.80	0.73	0.88	0.85
11 公務	0.91	0.94	1.58	1.16	1.06	0.89
12 サービス業	1.03	1.06	1.04	0.86	0.95	0.74
13 分類不明	0.99	1.02	0.99	1.03	1.02	0.99

3 平成27年北海道内地域間産業連関表

4. 地域別域際収支

地域別域際収支(グラフ)

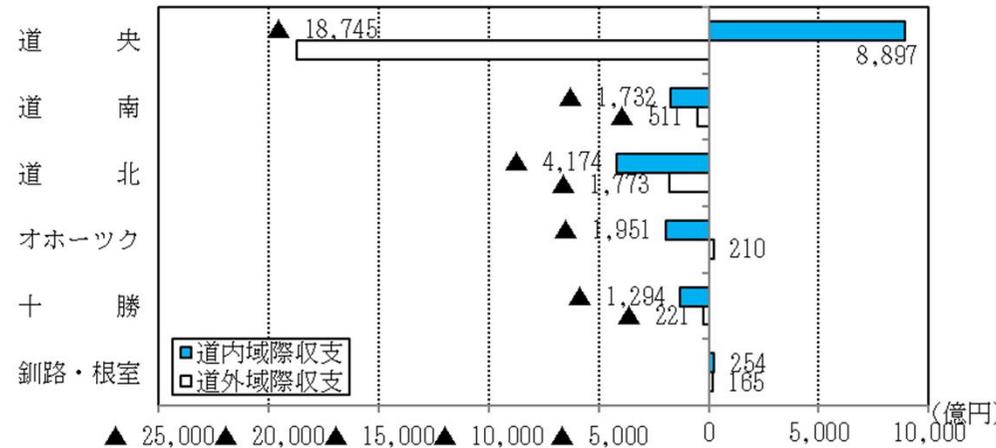


表1-1

(億円)

	平成27年		
	道外域際収支	道内域際収支	域際収支計
道央	▲ 18,745	8,897	▲ 9,848
道南	▲ 511	▲ 1,732	▲ 2,243
道北	▲ 1,773	▲ 4,174	▲ 5,948
オホーツク	210	▲ 1,951	▲ 1,741
十勝	▲ 221	▲ 1,294	▲ 1,515
釧路・根室	165	254	419
北海道計	▲ 20,877	0	▲ 20,877

表1-2(地域別産業別域際収支)

(億円)

	道央		道南		道北		オホーツク		十勝		釧路・根室	
	道外	道内	道外	道内	道外	道内	道外	道内	道外	道内	道外	道内
	域際収支	域際収支	域際収支	域際収支	域際収支	域際収支	域際収支	域際収支	域際収支	域際収支	域際収支	域際収支
1 農業	177	▲ 491	121	▲ 417	935	129	803	47	1,133	383	262	349
2 林業	▲ 38	▲ 112	4	▲ 7	7	15	8	21	▲ 6	81	3	2
3 漁業	211	▲ 378	179	▲ 159	112	157	160	154	26	19	164	208
4 鉱業	▲ 6,575	▲ 139	▲ 101	28	▲ 43	▲ 38	▲ 18	▲ 10	▲ 22	19	▲ 17	140
5 製造業	▲ 13,865	3,234	▲ 434	▲ 815	▲ 2,300	▲ 1,660	▲ 387	▲ 567	▲ 1,110	▲ 682	▲ 73	491
うち 畜産食料品	302	▲ 65	458	▲ 30	372	▲ 97	483	20	613	31	575	142
水産食料品	547	▲ 323	1,221	176	303	20	643	91	29	▲ 100	1,066	137
その他の食料品	▲ 3,141	▲ 253	▲ 15	▲ 94	▲ 187	▲ 444	107	▲ 42	50	124	▲ 288	709
?												
6 電力・ガス・水道	▲ 74	1,138	▲ 8	453	▲ 12	▲ 623	▲ 5	▲ 269	▲ 7	▲ 299	▲ 8	▲ 401
7 商業	478	1,710	▲ 178	▲ 489	▲ 151	▲ 339	▲ 148	▲ 396	▲ 92	▲ 198	▲ 103	▲ 289
8 金融・保険・不動産	▲ 1,636	1,654	▲ 200	▲ 280	▲ 283	▲ 521	▲ 137	▲ 332	▲ 157	▲ 549	▲ 153	28
9 運輸・情報通信	2,965	924	106	▲ 123	25	▲ 434	▲ 3	▲ 243	85	▲ 63	159	▲ 60
10 サービス業	▲ 389	1,358	1	77	▲ 65	▲ 860	▲ 63	▲ 356	▲ 72	▲ 5	▲ 68	▲ 215
11 分類不明	▲ 0	▲ 0	0	0	0	▲ 0	0	0	0	0	0	0
合計	▲ 18,745	8,897	▲ 511	▲ 1,732	▲ 1,773	▲ 4,174	210	▲ 1,951	▲ 221	▲ 1,294	165	254

■ 道外域際収支

○道央: 鉱業、製造業(その他飲食料品、機械)等の影響で赤字。

○オホーツク、釧路・根室 農業、漁業、製造業(加工食料品)の影響で黒字。

■ 道内域際収支

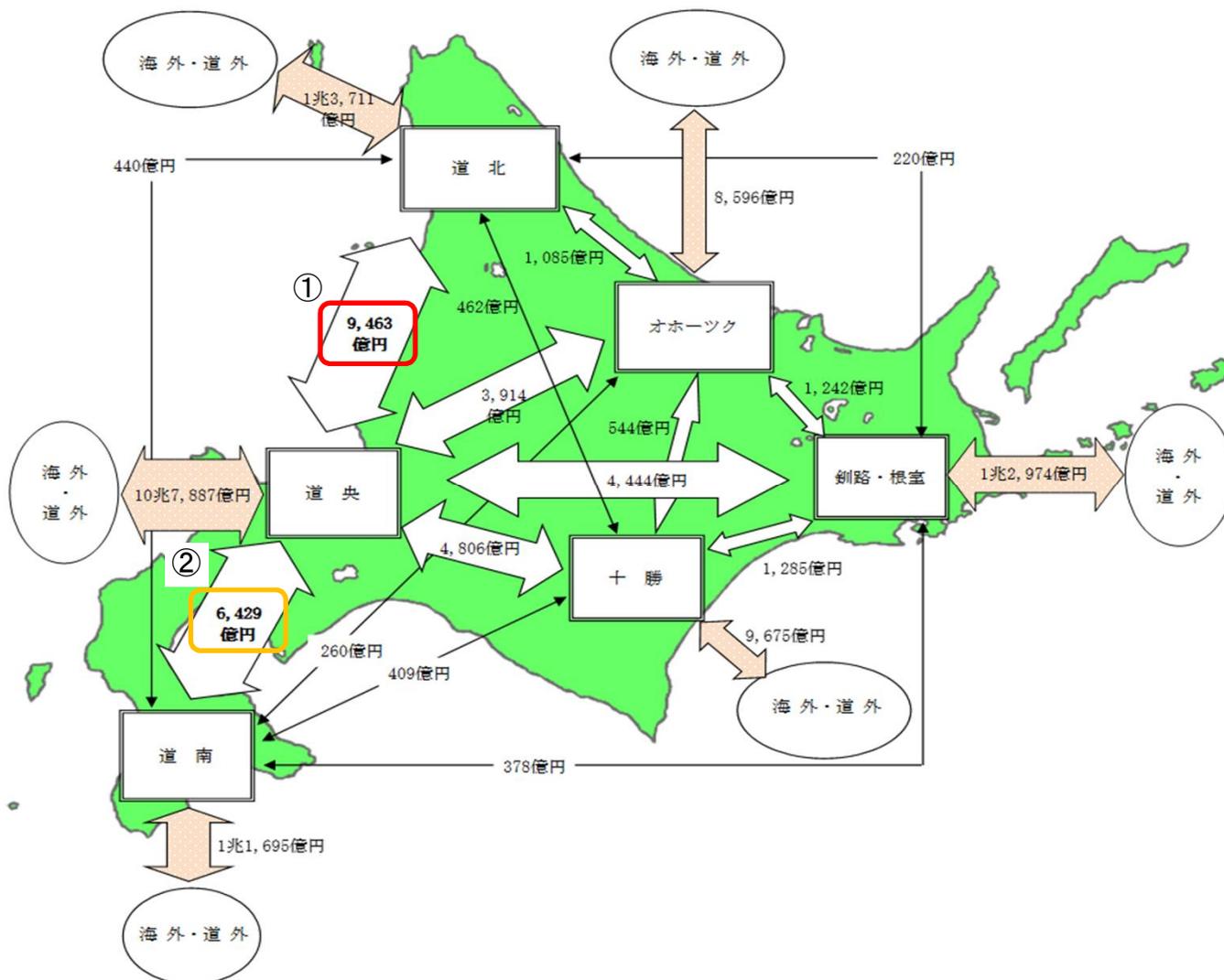
○道央: 製造業(石油・石炭製品)や第3次産業の影響等で赤字。

○その他地域: 製造業や第3次産業の影響等で赤字。釧路・根室は農業、漁業、製造業の影響で黒字。

3 平成27年北海道内地域間産業連関表

5. 北海道内地域間の交易構造

- 道内各地域間の交易(移出+移入)の金額をみると、最も金額が大きいのは「道央—道北」間の9,463億円(①)。次いで「道央—道南」間の6,429億円(②)。



4. 産業連関表の活用 (経済波及効果分析)

4 産業連関表の活用(経済波及効果分析)

現状
把握

1. 経済構造の把握

(1) 地域の経済構造

- ①産業別道内生産の状況
- ②中間需要と最終需要の状況
- ③逆行列係数を用いた産業別生産誘発構造
- ④輸移入と輸移出から域際収支
- ⑤財及びサービスの流れ

(2) 構造変化

- 異時点間の連関表を比較し、経済構造変化の状況を把握

分析

2. 産業連関分析

(3) 経済予測

- 将来の最終需要を予測し、その最終需要水準に見合う生産水準を求める

例) 計量経済モデルを組み合わせ
中期的な経済予測を実施
【難易度：高】

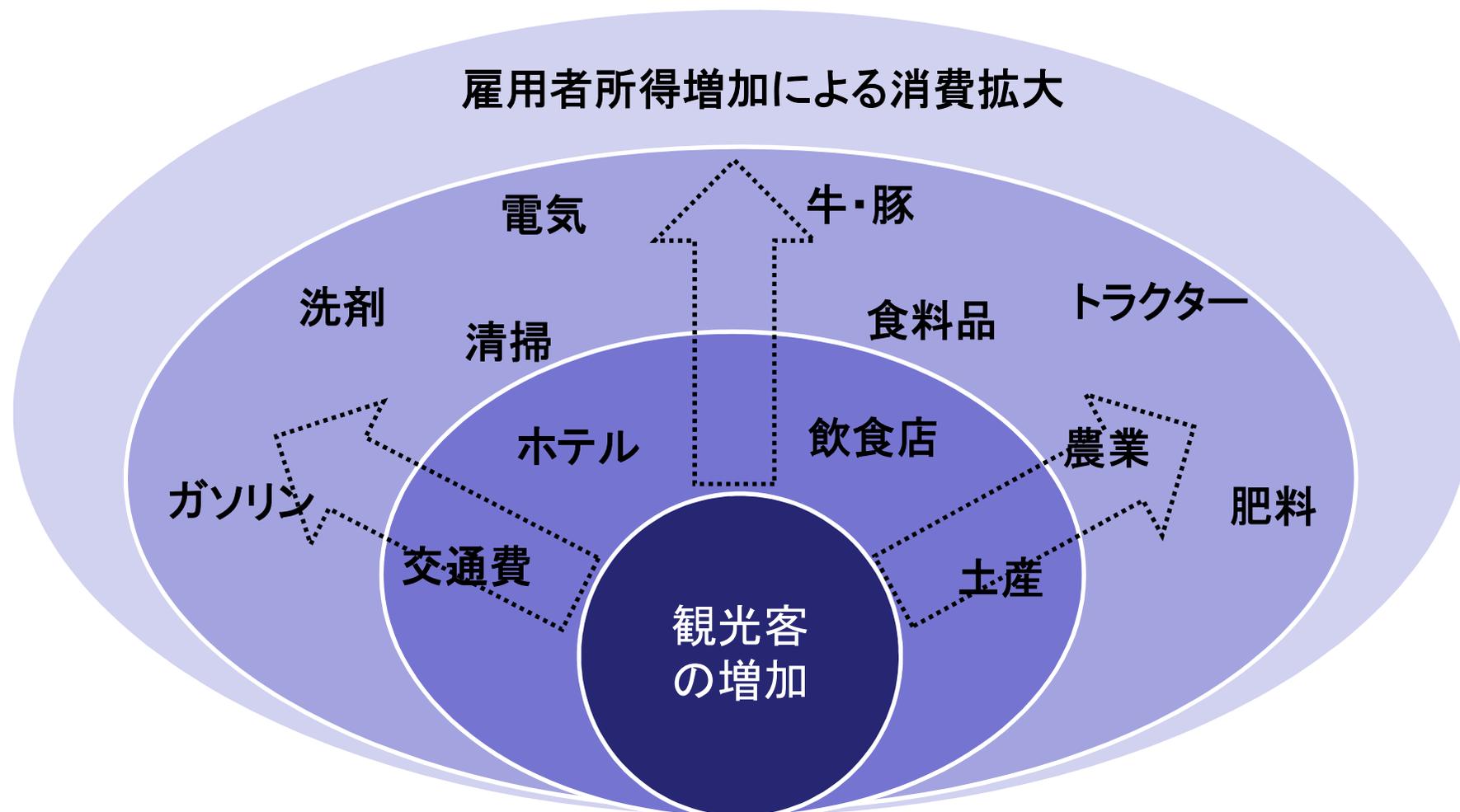
(4) 経済波及効果分析

- 特定の施策が、各産業にどのような波及効果をもたらすか測定する

例1) イベント、公共事業、企業誘致等による波及効果
例2) 原油高による価格引き上げの各産業への影響等の価格分析

4 産業連関表の活用(経済波及効果分析)

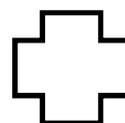
経済波及効果とは、ある産業に新たな需要が生じた時に、その需要を満たすために、関連する産業への影響を、水面に投げ込まれた石が波紋を起こす様子になぞらえて、「経済波及効果」と呼んでいる。



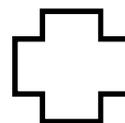
4 産業連関表の活用(経済波及効果分析)

経済波及効果は、基本的に下記の3つの効果から構成されている。

①直接効果



②1次波及効果

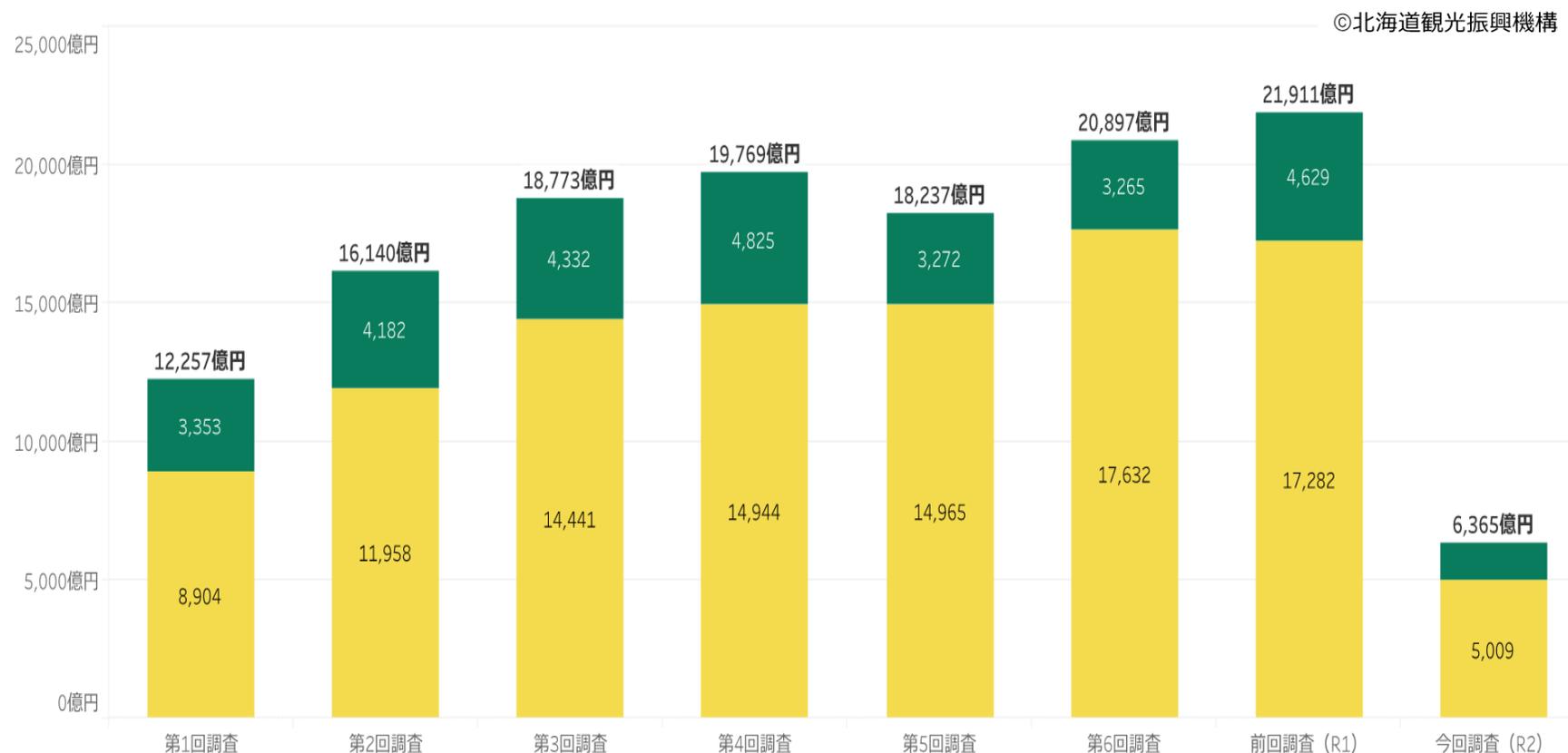


③2次波及効果

4 産業連関表の活用(経済波及効果分析)

観光消費(直接効果)による経済波及効果分析が継続的に実施されている。

観光消費による経済波及効果



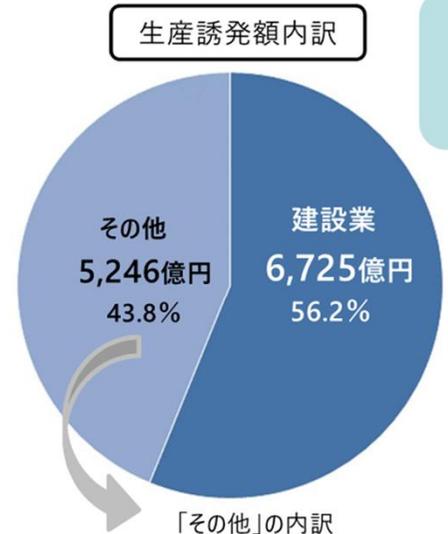
データ更新日：2021/07/07

出典：令和2年度北海道来訪者満足度調査

■ 直接効果+1次波及効果 ■ 2次波及効果

4 産業連関表の活用(経済波及効果分析)

[参考]令和5年度北海道開発事業費(当初)による北海道への経済波及効果(試算)



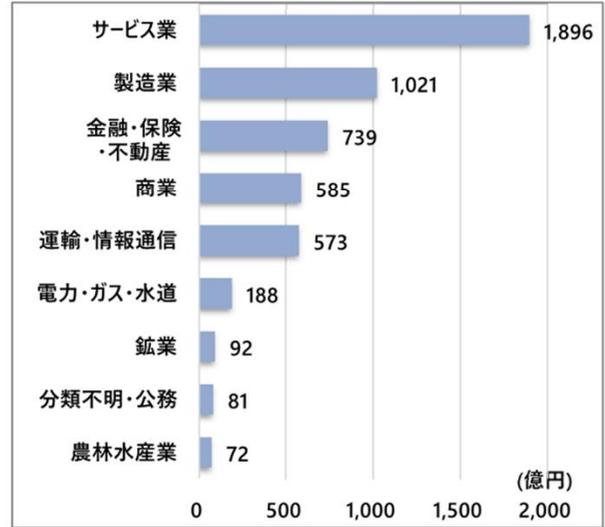
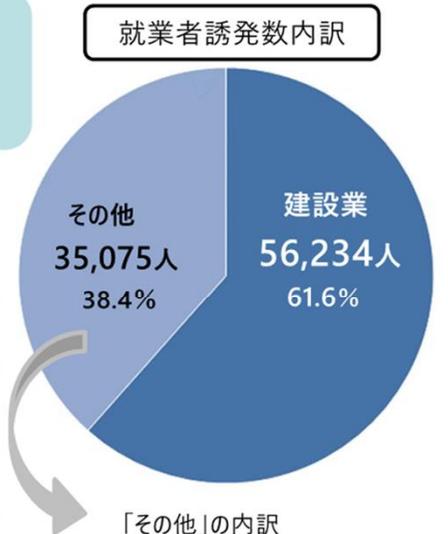
令和5年度北海道開発事業費(当初)により発生する直接需要額
6,708億円
 (7,048億円から用地費及び補償費340億円を除いた額)
 ※なお、北海道開発局実施以外の事業を含む。

生産誘発額 **1兆1,971億円**
 (経済波及効果 1.8倍)

就業者誘発数 **91,309人**

生産誘発額のうち粗付加価値額6,546億円は道内総生産(名目)の約3.3%に相当
 令和2年度道内総生産(名目)19兆7,256億円

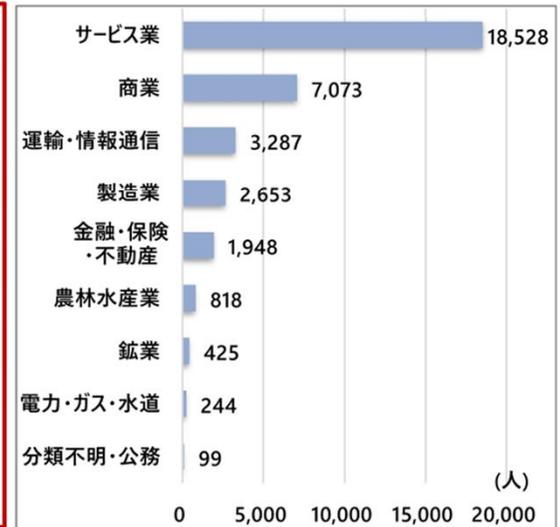
北海道の総就業者数の約3.5%に相当
 北海道の令和4年総就業者数約260万人



<各圏域における全道への経済波及効果>
 (単位:億円、倍、人)

	予算額	生産誘発額	経済波及効果	就業者誘発数
道央	1,589	2,753	1.73	約18,800
道南	283	518	1.83	約3,400
道北	661	1,227	1.86	約8,700
オホーツク	278	512	1.84	約2,800
十勝	253	470	1.86	約3,100
釧路・根室	357	644	1.81	約4,200
全道計	3,421	6,125	1.79	約41,000

※1 予算額は北海道開発局実施事業のみであり、用地費及び補償費を除いている。用地費及び補償費は過去3年の実績より算出。
 農業及び水産基盤を除き、工事諸費は含まれていない。
 ※2 生産誘発額、就業者誘発数は、各圏域から道内他圏域を誘発する分を含む。
 ※3 四捨五入の関係で計と内訳が一致しない場合がある。



出典:「平成27年北海道産業連関表」(北海道開発局:令和2年9月公表)、「平成27年北海道内地域間産業連関表」(北海道開発局:令和5年1月公表)「令和2年度道民経済計算」(北海道:令和5年3月公表)、「労働力調査 令和4年平均」(総務省:令和5年1月公表)から試算

4 産業連関表の活用(経済波及効果分析ツール)

・当局のHPに、北海道産業連関表、北海道内地域間産業連関表を使用した簡単に経済波及効果分析できるツールを掲載。

最終需要額(与件データ)欄に設定した需要額を入力すると

北海道産業連関表(H27暦年)による経済波及効果分析 (単位: 百万円)

部門分類 (4部門) (単位: 百万円)	最終需要額 (与件データ) 輸入者価格 △	直接効果算定						一次波及効果算定					
		最終需要額 生産者価格 △	自給率	域内 直接効果 G×D	域外 直接効果 D	乗用率 乗用率 乗用率	乗用率 乗用率 乗用率	自給率	域内 一次波及 JH×K1	域外 一次波及 L-D×K	乗用率 乗用率 乗用率	乗用率 乗用率 乗用率	
01 食料耕種業	18,200	9,731	0.5134	4,990	0.4867	2,432	0.0550	275	199	0.5134	102	111	34
02 非食料耕種業	0	0.5549	0	0.4704	0	0.0303	0	70	0.5549	39	48	22	
03 畜産	0	0.9561	0	0.3282	0	0.0225	0	44	0.9561	42	66	22	
04 農業サービス	0	1.0000	0	0.6378	0	0.3478	0	443	1.0000	443	458	287	
05 林業	0	0.9350	0	0.6346	0	0.2533	0	2	0.9350	2	5	3	
06 漁業	0	0.8358	0	0.6062	0	0.1893	0	0	0.8358	0	0	0	
07 石炭・原油・天然ガス	0	0.0324	0	0.6658	0	0.1104	0	1,139	0.0324	37	41	28	
08 その他の鉱業	0	0.3886	0	0.5659	0	0.2914	0	1	0.3886	0	2	1	
09 畜産農産品	0	0.4636	0	0.2427	0	0.1146	0	0	0.4636	0	0	0	
10 水産農産品	0	0.2858	0	0.3903	0	0.0442	0	0	0.2858	0	0	0	
11 繊維・靴	0	0.8974	0	0.1364	0	0.0289	0	0	0.8974	0	1	0	
12 その他の織物	0	0.4736	0	0.3375	0	0.1794	0	0	0.4736	0	3	1	
13 飲料	0	0.4331	0	0.5711	0	0.0785	0	1	0.4331	0	1	0	
14 食品	0	0.4166	0	0.2000	0	0.0687	0	36	0.4166	15	26	5	
15 繊維工業製品	0	0.1038	0	0.4188	0	0.2214	0	3	0.1038	0	1	0	
16 衣服・その他の繊維製品	0	0.0522	0	0.4584	0	0.2881	0	53	0.0522	3	3	2	
17 木材・木製品	0	0.4879	0	0.3695	0	0.1541	0	6	0.4879	0	2	1	
18 家具・装具	0	0.3954	0	0.4398	0	0.3161	0	9	0.3954	3	6	3	
19 プラ・紙・鉄・加工	0	0.6510	0	0.3156	0	0.0966	0	-2	0.6510	-2	30	10	
20 印刷・製本	0	0.5244	0	0.4854	0	0.2384	0	163	0.5244	89	102	59	
21 印刷・製本	0	0.7365	0	0.6094	0	0.2923	0	37	0.7365	27	40	24	
22 化学肥料	0	0.3246	0	0.3403	0	0.0889	0	380	0.3246	123	141	48	
23 化学工業製品	0	0.2823	0	0.2899	0	0.0639	0	9	0.2823	3	12	3	
24 化学農薬	0	0.0602	0	0.4926	0	0.292	0	228	0.0602	14	16	16	
25 石油・石炭製品	0	0.5103	2.143	0.3484	747	0.0156	34	319	0.5103	163	208	73	
26 プラスチック製品	0	0.3448	0	0.4240	0	0.2757	0	49	0.3448	17	27	11	
27 コスмет	0	0.0539	0	0.0539	0	0.0539	0	14	0.0539	1	2	1	
28 医薬・化粧品	0	0.0961	0	0.4210	0	0.2211	0	1	0.0961	0	0	0	
29 医薬・化粧品	0	0.6414	0	0.5184	0	0.2376	0	9	0.6414	6	12	6	
30 電気・情報	0	0.8601	0	0.1937	0	0.0055	0	0	0.8601	0	4	1	

需要額を入力 自動計算されて、分析結果の概要・グラフ・フロー図も自動作成

●●による経済波及効果分析

経済波及効果分析の結果

- 最終需要額によって、域内・域外別最終需要額が算出された。
- 算出された最終需要額を、最終需要額に設定した「平成23年北海道産業連関表」(北海道産業連関表)により計算した。
- 最終結果は以下のとおり。

■ 生産総額 85 億円発生
■ GDPを 13 億円押し上げる
■ これにより、260 人の新規就業を創出

生産総額 85 億円発生

GDPを 13 億円押し上げる

これにより、260 人の新規就業を創出

●●による経済波及効果分析フロー図

5 小地域(市町村向け)産業連関表

5. 小地域(市町村向け) 産業連関表

5 小地域(市町村向け)産業連関表(目的・R5年度取り組み)

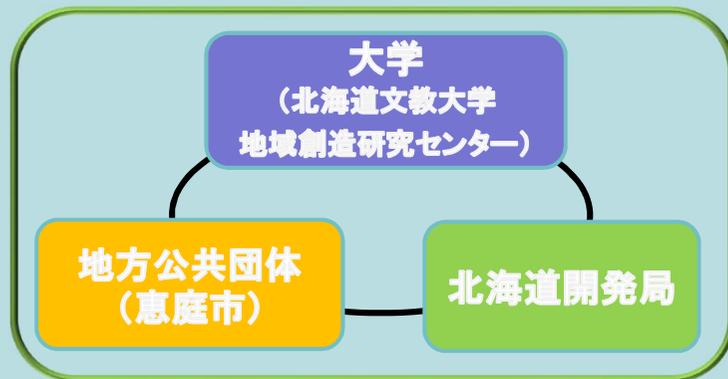
【目的】

- ・地域政策やEBPMの推進のためには、地域経済構造を把握できる産業連関表は有益なツールである。地域特性を反映した、精度のある小地域産業連関表の作成マニュアル、補助ツールを提供することにより、道内地方公共団体等の産業連関表への理解を深めるとともに、作成・利活用を促進する。

【令和5年度の取組】

○恵庭市産業連関表の作成、経済分析

- ・恵庭市、北海道文教大学地域創造研究センターと連携して、恵庭市産業連関表を作成し、経済構造分析やイベント等の経済波及効果分析を実施。



反映

○小地域産業連関表作成マニュアル・補助ツールの改訂等

- ・令和2年度に名寄市をモデル地域として作成した小地域産業連関表作成マニュアル、各種補助ツールに、恵庭市産業連関表の作成方法等を反映して、精度向上及び地方公共団体がより利用しやすいように改訂予定。



○市町村における産業連関表 作成・活用セミナーの開催

- ・恵庭市産業連関表を実例として、産業連関表の作成・活用に興味のある地方公共団体等を対象にした作成・活用セミナーを開催。(募集開始: 1月末予定)

日時: 令和6年2月27日(火) 14:00~16:30(予定) 場所: 札幌第一合同庁舎10階3・4号会議室



5 小地域(市町村向け)産業連関表(活用イメージ)

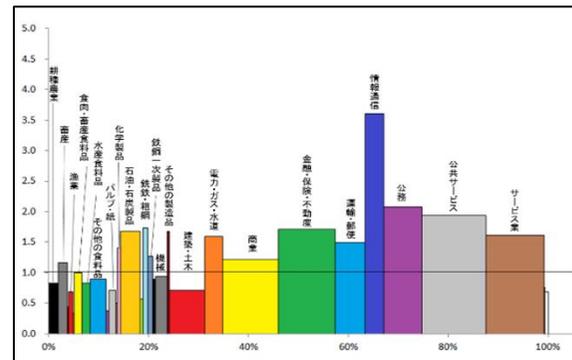
作成した小地域産業連関表では、地域特性(強み・弱み)や稼いでいる産業など、経済構造の把握(見える化)が可能。

〇〇市の経済構造

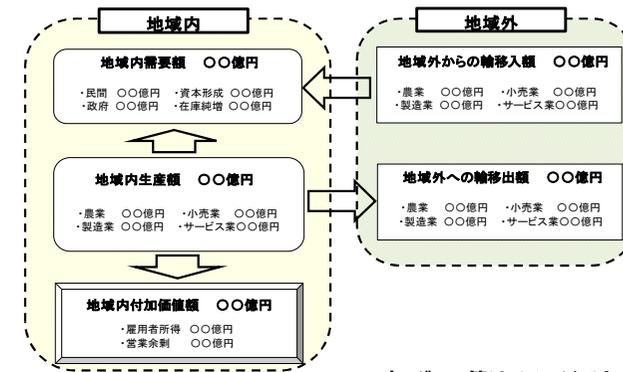
〇産業別生産額・特化係数

部門名	生産額		構成比		生産額の 道内シェア		特化係数
	a.〇〇市	b.北海道	c.〇〇市	d.北海道	e=a/b×100	F=c/d	
第1次産業	8,811	1,852,363	4.90	5.21	0.48	0.94	
農業	8,274	1,429,565	4.60	4.02	0.58	1.15	
林業	537	100,579	0.30	0.28	0.53	1.06	
漁業	0	322,219	0.00	0.91	0.00	0.00	
第2次産業	30,714	9,729,967	17.09	27.36	0.32	0.62	
鉱業	28	81,893	0.02	0.23	0.03	0.07	
製造業	20,989	6,830,611	11.68	19.21	0.31	0.61	
建設	9,696	2,817,463	5.40	7.92	0.34	0.68	
第3次産業	140,160	23,983,762	78.00	67.43	0.58	1.16	
電気・ガス・水道	2,456	1,099,386	1.37	3.09	0.22	0.44	
商業	18,388	3,646,038	10.23	10.25	0.50	1.00	
金融・保険・不動産	19,847	3,792,018	11.05	10.66	0.52	1.04	
運輸・情報通信	6,957	3,512,442	3.87	9.88	0.20	0.39	
公務	49,664	2,661,603	27.64	7.48	1.87	3.69	
サービス業	41,789	9,090,483	23.26	25.56	0.46	0.91	
分類不明	1,059	181,792	0.59	0.51	0.58	1.15	
合計	179,685	35,566,092	100.0	100.0	0.51	1.00	

〇産業別構成比・成長率



〇経済循環図



※表・グラフ等はイメージです。

地域特性(強み・弱み)のある産業がわかります

稼いでいる産業(生産額、輸移出が多い産業)がわかります

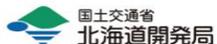
地域からの漏れ(他地域からの輸移入)がわかります

EBPM(※)を推進し、地域施策検討に活用!!

※エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。明確な根拠による政策立案。

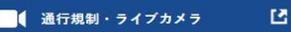
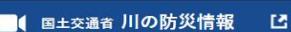
6 おわりに

文字サイズ **大** **小** 背景色 **黒** **白** リセット   ENGLISH [русский язык](#) [中文](#) [한국어](#)

 [目的から探す](#) [組織から探す](#) [詳細の検索](#) [検索の仕方](#)

総合 | 採用情報 | 北海道総合開発計画 | 開発行政・各種情報 | アイス施策 | まちづくり・環境・観光・建設産業・用地 |
防災対策・技術・機械・電気通信 | 河川 | 道路 | 港湾・空港 | 農業・水産 | 官庁営繕 | 入札・契約・仕様書等 |
防災・災害情報 |

トップページ | 開発計画課 > 産業連関表

採用情報サイト
採用情報

インターンシップ情報サイト
インターンシップ募集

「北海道開発のあゆみ」特設ホームページ
北海道開発局70年
Hokkaido Regional Development Bureau

産業連関表

ページ内目次
▼北海道産業連関表 ▼北海道産業連関表各種表 ▼北海道産業連関表の活用 ▼お問合せ先

北海道産業連関表

統計の概要

- 統計の目的
北海道開発局においては、北海道総合開発計画を立案・推進する上で、北海道の経済・社会動向を的確に把握する必要があることから、道内の産業構造及び産業間の相互依存関係を計量的に明らかにする基礎資料として「北海道産業連関表」を作成しており、昭和30年表からおおむね5年ごとに作成しています。
また、5年ごとの作成の間を補完する「延長北海道産業連関表」、「北海道産業連関表」を道内6地域（道央、道南、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室）に分割した「北海道内地域間産業連関表」、建設部門を細分化した「北海道建設部門産業連関表」を作成しております。
- 統計の活用
「北海道産業連関表」を用いることにより、北海道経済の将来予測、諸政策の経済波及効果分析を行うことが可能であることから、北海道総合開発計画の立案・推進に関する基礎資料となるほか、地方公共団体、

トップページ>開発計画課>産業連関表)

↓WEBサイトアドレス

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/u23dsn000001m7k.html>

ご清聴ありがとうございました！